

## 離島・対馬における木材海上輸送の課題と改善に向けた取組

## 1 テーマの趣旨・目的

対馬市は森林率が9割近くにのぼる豊富な森林資源を有する一方、離島という地理的制約から、木材の本土搬出にかかる海上輸送コストが高く、林業経営や森林整備の支障となっている。この輸送問題は、地域の資源循環や林業振興の大きな壁となってきた。

本発表では、対馬における木材海上輸送の現状と課題を整理するとともに、対馬市が独自に取り組む支援制度の内容や背景、今後の展望など、離島地域における林業振興の可能性と課題対応の方向性について紹介する。

## 2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

## (1) 現状

対馬の木材生産量は、令和5年度末現在で7.4万 $m^3$ を生産し、県内の4割以上を占めており、そのうち9割以上(7.0万 $m^3$ )を占める対馬から本土への木材搬出は、すべて海上輸送に依存している。主な輸送手段はフェリー等の定期航路およびチャーター便であるが、積載量や出航スケジュール、気象条件による制約が大きく、安定した輸送体制の確保が困難な状況にある。

対馬は出材地から港までの陸上搬送距離も長く、海上輸送は陸送に比べて1 $m^3$ あたりの輸送費が2～3倍に達する場合がある。また、輸送量が限られることから、単価が高止まりし、チャーター便の採算も取りづらい。

輸送費の負担が重くのしかかることで、素材生産業者の事業継続意欲を削ぐ一因となっており、高コストの影響で伐採後も搬出されず山に残される木材が発生するなど、結果として森林資源の有効活用が進まないという悪循環が生じている。こうしたコスト構造が木材搬出の大きな障壁となっているだけでなく、林業経営全体の採算性に影響を及ぼしている。



当普及区の位置図

## (2) 取組内容

対馬市では、離島という地理的制約を抱える林業経営体に対し、木材の海上輸送に伴うコスト負担の軽減を目的として、「対馬市離島輸送コスト助成事業」を活用した木材輸送支援を実施している。

本事業は、素材生産者や製材事業者等が本土へ木材を出荷する際に必要となる海上輸送費の一部を市が補助するもので、平成25年度から継続的に実施されている。

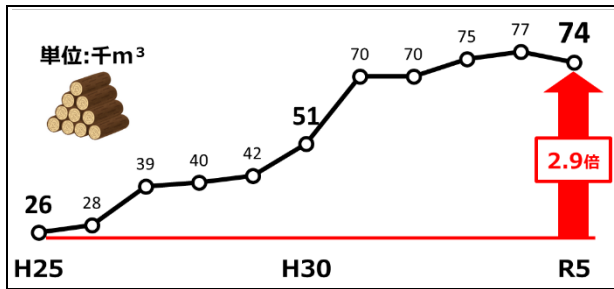
また、ながさき森林環境税による森林作業道の開設支援や、森林環境譲与税を活用した未利用材の搬出支援および既設森林作業道の補修支援など、基盤整備支援と組み合わせることで、原木搬出から輸送までの一連の流れを包括的に支える体制が整いつつある。

## (3) 成果

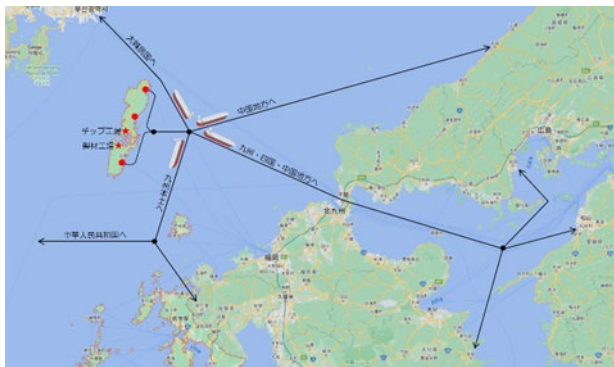
輸送コストが本土と比べて高いという現状の中、ながさき森林環境税による基盤整備支援と森林環境譲与税を活用した林地残材解消を目的とした未利用材の搬出支援により、木材の安定出荷や事業者の採算性改善に一定の効果が現れている。

また、海上輸送費支援の実施により、輸送費の補填が後押しとなり、搬出意欲が高まったほか、事業者によっては以前より出材量が増加し、県外の木材事業者との協定販売による価格の安定化と木材の規格・品質に応じた販路が拡大している。

結果、木材生産量は平成25年度から令和5年度までの10年間で約2.9倍に伸びるなど、制度が一定の役割を果たしていると評価される。



木材生産量の推移 (スギ・ヒノキ)



木材の流通は規格・品質に応じて販路が拡大

#### (4) 課題

海上輸送費支援の実施により、対馬からの木材搬出が促進されるなど一定の成果が見られる一方、現時点ではいくつかの課題も明らかになっている。

主な課題として、輸送手段の不安定性や輸送単価の高さといった構造的課題は依然として残っている。地元の海運業界では船員不足の影響でチャーター便の運休が増加し、採算割れによる輸送事業の撤退・縮小が進んでおり、定期便の運航本数や天候による欠航など、制度ではカバーしきれない輸送手段の制約が依然として大きく、木材輸送の安定性には課題が残る。

これらに対しては、制度面に加えた中長期的な対応が不可欠であり、海運業者や林業経営者の意見を踏まえ、制度の柔軟な見直しや関係者間の連携強化を図り、より実効性のある支援等の検討が求められる。



船舶への木材積込の様子

### 3 今後取組むべき内容

対馬市では、離島特有の高コスト構造に対応するため、海上輸送費の一部を市単独で補助しているが、その財源は限られており、今後の継続性や拡充には課題が残っている。現行の支援は国土交通省の離島活性化交付金や一般財源等を活用しているものの、補助金額の2割を市が負担しており、物価上昇や燃料費の変動が大きい中で財政的な圧迫が懸念される。

一方で、森林環境譲与税などの国の財源についても、海上輸送のような「流通支援」分野には用途が限定される側面があり、必ずしも柔軟に対応できる状況ではない。

今後、安定的かつ効果的に輸送支援を継続するためには、国・県との役割分担の明確化や、補助制度の恒常化、複数財源の組み合わせによる財政構造の強化が必要となる。加えて、地域内での共同輸送や出荷調整など、コスト削減と財源の有効活用を両立させる運用面での工夫も重要であり、関係機関との連携を深め、地域の実情に即した林業振興に継続して取り組んでいきたい。



強風や高波で船舶が着岸できない木材積出港